

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第96期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社立花エレテック

【英訳名】 TACHIBANA ELETECH CO., LTD .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 布山尚伸

【本店の所在の場所】 大阪市西区西本町1丁目13番25号

【電話番号】 大阪06(6539)8800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部門担当 松浦良典

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区西本町1丁目13番25号

【電話番号】 大阪06(6539)8800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部門担当 松浦良典

【縦覧に供する場所】 株式会社立花エレテック東日本支社
(東京都港区芝浦4丁目18番32号)
株式会社立花エレテック中部支社
(名古屋市中区栄1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 中間連結会計期間	第96期 中間連結会計期間	第95期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	114,811	106,798	231,042
経常利益 (百万円)	6,558	3,685	11,886
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	4,509	2,817	8,471
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	6,456	2,740	13,346
純資産額 (百万円)	87,849	92,584	92,572
総資産額 (百万円)	171,815	168,723	178,281
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	183.35	118.53	347.27
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	54.9	51.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	463	8,448	2,126
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,070	1,464	1,289
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,180	4,827	2,272
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	11,633	16,149	14,037

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における我が国の経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるようになってきたものの、一方で、原材料価格の上昇や為替の変動に加え、中国市場の需要低迷、地域紛争の長期化など様々な要因から経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社企業グループが関係する業界においても、これまでに積み上がった流通在庫の調整が長期化しており、主力のF Aシステムと半導体デバイスの両分野において勢いを欠きました。前年度に高い伸長を遂げた国内グループ会社はその反動から大きく落ちこみましたが、当社単体においては売上、利益ともに前年同期比微減と比較的堅調に推移しました。

このような状況下にあって、当社企業グループは一丸となって中長期経営計画「NEW C.C.J2200」の施策の実行に邁進し、来るべき未来社会に選ばれる技術商社として、ロボットやM 2 M技術を活用した工場の自動化、省人化ニーズを捉えたソリューション提案や3 Dプリンターによる新しいものづくり技術を普及させる活動を展開しています。当中間連結会計期間においては、グループの高い技術力を発信する場として、世界最大級の食品製造総合展「FOOMA JAPAN 2024」、関西においては「関西物流展」と「Edge Tech+WEST 2024」に出展し、11月には横浜で開催される「Edge Tech 2024」にも出展を予定しており、お客様の現場の課題解決に向けた当社企業グループのソリューション提案事例を広くアピールしてビジネス拡大に取り組んでいます。一方、経営面においても利益生産性の向上を図るべくデジタル化を推し進めて業務の合理化・効率化にも取り組んでいます。

以上の背景から、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,067億98百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益39億76百万円（前年同期比31.2%減）、経常利益36億85百万円（前年同期比43.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益28億17百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

セグメント別については以下のとおりであります。

〔F Aシステム事業〕

売上高：534億31百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益：22億73百万円（前年同期比30.6%減）

F A機器分野では、インバーターは製品供給の正常化が進み伸長したものの、プログラマブルコントローラーやA Cサーボは前年が製品供給の回復によって大幅伸長したことによる反動から大きく減少しました。

産業機械分野では工作機械と自動化設備が伸長したほか、鉄鋼プラント向けの大型設備投資案件の受注が売上に大きく貢献しました。一方、産業デバイスコンポーネント分野では、在庫調整の影響から特に子会社の接続機器が大幅に減少しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比で9.3%減少いたしました。

〔半導体デバイス事業〕

売上高：416億90百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益：15億54百万円（前年同期比36.9%減）

半導体デバイス事業では、半導体分野でメモリーが大幅に伸長したものの、その他機種については国内外ともに顧客の在庫調整の影響から前年同期を下回りました。また、電子デバイス分野では、SSDとコネクタは伸長したものの、その他のデバイス品は減少しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比で5.7%減少いたしました。

〔施設事業〕

売上高：89億1百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益：1億56百万円（前年同期比66.8%増）

施設事業では、店舗用パッケージエアコン、ビル用マルチエアコン並びにLED照明はリニューアル需要を受けて伸長し、再開発案件を含む大型案件での監視制御設備や空調機器も売上、利益に大きく貢献しました。一方で、エコキュートは、更新需要と補助金効果によって受注は好調ながらも前年の大幅な伸長の反動から微減となりました。また、受配電設備とエレベーターは当該期間での計上案件が少ないことから減少しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比で2.6%減少いたしました。

〔その他〕

売上高：27億75百万円（前年同期比8.3%増）、営業損失：8百万円（前期は56百万円の損失）

MMS分野では、主力の立体駐車場向け部材は堅調に推移したものの、期中の円安並びに材料費高騰の影響を受けて利益確保が厳しい状況でありました。EMS分野では、電子部品の物不足が概ね解消したことで、プラットフォーム可動柵を始めとして既存顧客の生産が増加し好調に推移しました。

その結果、その他事業全体の売上高は、前年同期比で8.3%増加いたしました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて95億58百万円減少の1,687億23百万円となりました。この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少84億38百万円、棚卸資産の減少22億69百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて95億70百万円減少の761億38百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少69億71百万円、短期借入金の減少17億62百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12百万円増加の925億84百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加16億18百万円、自己株式の取得による減少15億29百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、161億49百万円となり前連結会計年度末に比べ21億11百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、84億48百万円の収入（前年同期は4億63百万円の支出）となりました。主な内容は売上債権の減少額95億88百万円、税金等調整前中間純利益41億96百万円などの増加と仕入債務の減少額81億93百万円などの減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億64百万円の支出（前年同期は10億70百万円の支出）となりました。主な内容は定期預金の増加による支出17億11百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、48億27百万円の支出（前年同期は21億80百万円の収入）となりました。主な内容は短期借入金の減少による支出17億66百万円、自己株式の取得による支出15億29百万円などあります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社企業グループにおける経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社企業グループにおける事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,025,242	25,025,242	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	25,025,242	25,025,242		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日		25,025		5,874		5,674

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	1,921	8.20
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	1,884	8.04
株式会社サンセイテクノス	大阪市淀川区西三国1丁目1番1号	1,677	7.15
立花エレクトック従業員持株会	大阪市西区西本町1丁目13番25号	1,157	4.94
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,082	4.62
株式会社きんでん	大阪市北区本庄東2丁目3番41号	754	3.22
株式会社ノーリツ	神戸市中央区江戸町93番地	742	3.17
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	560	2.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	471	2.01
株式会社たけびし	京都市右京区西京極豆田町29番地	459	1.96
計		10,711	45.69

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2 上記のほか当社所有の自己株式1,581千株があります。
3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,884千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 560千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,581,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,371,900	233,719	
単元未満株式	普通株式 72,042		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,025,242		
総株主の議決権		233,719	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社立花エレクトック	大阪市西区西本町 1丁目13番25号	1,581,300		1,581,300	6.32
計		1,581,300		1,581,300	6.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,945	18,768
受取手形、売掛金及び契約資産	2 77,908	69,470
有価証券	-	200
棚卸資産	1 43,285	1 41,016
その他	5,790	4,524
貸倒引当金	167	65
流動資産合計	141,762	133,915
固定資産		
有形固定資産	6,109	6,045
無形固定資産	914	1,029
投資その他の資産		
投資有価証券	26,412	24,583
退職給付に係る資産	1,876	1,876
その他	1,283	1,349
貸倒引当金	76	76
投資その他の資産合計	29,495	27,732
固定資産合計	36,518	34,808
資産合計	178,281	168,723
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 56,015	49,043
短期借入金	7,784	6,022
未払法人税等	1,715	1,518
賞与引当金	1,707	1,485
その他	6,530	6,605
流動負債合計	73,753	64,674
固定負債		
長期借入金	6,816	6,804
退職給付に係る負債	622	638
その他	4,516	4,020
固定負債合計	11,955	11,464
負債合計	85,709	76,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金	6,146	6,146
利益剰余金	71,066	72,685
自己株式	3,010	4,540
株主資本合計	80,076	80,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,710	8,619
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	2,011	3,083
退職給付に係る調整累計額	772	716
その他の包括利益累計額合計	12,495	12,418
純資産合計	92,572	92,584
負債純資産合計	178,281	168,723

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	114,811	106,798
売上原価	98,596	92,416
売上総利益	16,214	14,382
販売費及び一般管理費	10,438	10,406
営業利益	5,775	3,976
営業外収益		
受取利息	37	56
受取配当金	232	276
為替差益	507	-
その他	96	81
営業外収益合計	872	415
営業外費用		
支払利息	36	68
為替差損	-	615
その他	53	22
営業外費用合計	90	705
経常利益	6,558	3,685
特別利益		
投資有価証券売却益	3	550
特別利益合計	3	550
特別損失		
投資有価証券評価損	-	38
特別損失合計	-	38
税金等調整前中間純利益	6,562	4,196
法人税等	2,052	1,379
中間純利益	4,509	2,817
親会社株主に帰属する中間純利益	4,509	2,817

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	4,509	2,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,344	1,091
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	651	1,071
退職給付に係る調整額	51	55
その他の包括利益合計	1,947	76
中間包括利益	6,456	2,740
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,456	2,740
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,562	4,196
減価償却費	219	263
賞与引当金の増減額 (は減少)	184	222
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1	6
受取利息及び受取配当金	269	333
支払利息	36	68
為替差損益 (は益)	151	236
投資有価証券売却損益 (は益)	3	550
未収入金の増減額 (は増加)	1,082	1,973
売上債権の増減額 (は増加)	2,798	9,588
棚卸資産の増減額 (は増加)	9,101	3,145
仕入債務の増減額 (は減少)	8,968	8,193
その他	996	357
小計	1,565	9,808
利息及び配当金の受取額	282	348
利息の支払額	35	69
法人税等の支払額	2,275	1,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	463	8,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	36	1,711
有形固定資産の取得による支出	763	115
投資有価証券の取得による支出	222	124
投資有価証券の売却による収入	13	679
投資有価証券の償還による収入	100	-
その他	235	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,070	1,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	5,440	1,766
長期借入金の返済による支出	6	55
自己株式の純増減額 (は増加)	1,999	1,529
自己株式取得のための預託金の増減額 (は増加)	-	265
配当金の支払額	1,244	1,194
その他	8	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,180	4,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	415	44
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,062	2,111
現金及び現金同等物の期首残高	10,571	14,037
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,633	16,149

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当中間連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上していません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
商品	43,280百万円	41,005百万円
仕掛品	4百万円	9百万円
原材料	1百万円	1百万円

2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

また、前連結会計年度末日約定決済の以下の売掛金及び買掛金が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	1,880百万円	-
支払手形	2,837百万円	-
売掛金	859百万円	-
買掛金	5,283百万円	-

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与諸手当	3,629百万円	3,917百万円
賞与引当金繰入額	1,877百万円	1,471百万円
退職給付費用	158百万円	145百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	12,638百万円	18,768百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,004百万円	2,619百万円
現金及び現金同等物	11,633百万円	16,149百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月22日 取締役会	普通株式	1,248	50	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月7日 取締役会	普通株式	1,214	50	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年6月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式685,300株の取得を行っております。当該自己株式の取得等により、当中間連結会計期間において自己株式が19億99百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が20億58百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月24日 取締役会	普通株式	1,198	50	2024年3月31日	2024年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	1,172	50	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
日本	56,585	29,053	9,141	94,780	2,487	97,267	-	97,267
アジア他	2,313	15,154	-	17,467	75	17,543	-	17,543
顧客との契約から 生じる収益	58,899	44,207	9,141	112,248	2,563	114,811	-	114,811
外部顧客への売上高	58,899	44,207	9,141	112,248	2,563	114,811	-	114,811
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	58,899	44,207	9,141	112,248	2,563	114,811	-	114,811
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失())	3,276	2,462	93	5,832	56	5,775	-	5,775

(注)「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
日本	52,186	24,683	8,901	85,772	2,657	88,429	-	88,429
アジア他	1,244	17,006	-	18,251	118	18,369	-	18,369
顧客との契約から 生じる収益	53,431	41,690	8,901	104,023	2,775	106,798	-	106,798
外部顧客への売上高	53,431	41,690	8,901	104,023	2,775	106,798	-	106,798
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	53,431	41,690	8,901	104,023	2,775	106,798	-	106,798
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失())	2,273	1,554	156	3,984	8	3,976	-	3,976

(注)「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	183円35銭	118円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	4,509	2,817
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	4,509	2,817
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,593	23,771

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2024年5月24日開催の取締役会において、第95期期末配当に関し次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	1,198百万円
1株当たりの金額	50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年6月10日

また、2024年11月11日開催の取締役会において、第96期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	1,172百万円
1株当たりの金額	50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

株式会社立花エレクトック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井秀史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上育史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社立花エレクトックの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社立花エレクトック及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない

場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。